

令和3年度 第1回四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会【議事概要】

1 日時及び場所

令和3年6月16日（水）10時00分～12時00分

四国森林管理局 3階会議室（ウェブ開催）

2 議事概要

【委員会の検討結果】

四国においても、輸入材の減少・価格高騰を背景とした国産材への代替需要から、製材品については規格を問わず好調な売れ行きとなっており需要は拡大傾向にあるが、原木については季節的な要因もあり出材量の伸びは小さく、品薄が続く状況と考えられる。このため、丸太価格の上昇傾向が続くと見込まれるが、今後は、国有林材の出材が本格化することなどを含め全体的な出材量は増加するとの意見があることから、需給バランスを見極めながら対応することが重要である。

こういった状況を踏まえ、素材生産請負事業の早期発注の実施等に加え、今後については需給の状況に応じて立木販売の前倒し等を検討していくこと適当。

【主な意見等】

○ 素材生産業

- ・生産量は例年並みに戻りつつあるが、例年以上の増産については、生産体制等によりすぐには対応できない状況と聞く。（例年並みの生産量は確保していく事業体が多い。）
- ・丸太の市場価格は強含みとの情報はあるが、直送先との関係（常の取引関係）において即リンク（値上げ）できる状況にはない。また、梅雨時期・現場従事者等の問題もあり即増産ということは、実際のところ困難であるとの感触。
- ・国有林の素材生産請負事業の発注（入札）は、6月中旬で概ね終了するため、今後は、国有林材の出材が本格化していく見通し。

○ 原木市場・共販所

- ・製品への需要に対応するための原木量が不足しており、価格については、ヒノキは柱・土台適寸材を中心に上昇、スギは柱適寸材を中心に上昇している。荷動きに影響する国産材製品の需要については、先行きの予測は困難。
- ・4～5月の販売数量は、高知県森連全体で昨年61千m³が今年は例年より早い梅雨入り等の影響で44千m³、今後は増加してくると思われる。5月の平均単価は、昨年同月比スギは120%、ヒノキは119%、全国的に需給バランスが取れるまでは高値が続くと思われる。国産材製品を安定的に使用してもらえるように安定供給システムの構築が必要。

- ・ 海外の木材需要の増加や外材輸入量の減少に伴い国産材の使用量が増加、素材生産業者のところに新規丸太購入者が直接交渉に来たとの声もあり、販売に関しては買い気が強い。先行き国産丸太の流通量は増えると思われるが、素材生産現場も人員に余裕があるわけではなく急激な増産は難しいと感じる。また、丸太が増えても製材所の増産体制については疑問、設備投資については10～20年スパンで考える必要がある。
- ・ 原木丸太の取扱量は、昨年6月と比べると増加。輸入材の減少に伴い注文が多い中、それに比べ原木丸太は天候の影響もあり少ないため価格は高騰しているが、協定取引（付売り）が多いところでは価格の変動は小さい。先行き不透明だが9月頃までは現状価格を維持するのではないか。

○ 製材工場等

- ・ 全体的に原木が少なく調達に苦労している状況。生産活動は維持または増加しているものの、生産量の増加にあたっては人員や設備不足（木材乾燥機など）への対応が課題。市場に製品は少なく、生産すれば販売につながる状況にあり、製品市場を中心に価格は高騰、市場を通さない取引でも値上げ容認がみられる。
- ・ 外材については、海外の住宅景気による供給不足・高騰で国産材に転換しているため、国産材については値上げ幅が拡大気味かつ不足がちではあるが、海外とは連動せずよく抑えている。価格に関しては、急激な値上げ基調は抑制すべきだが、一方、川上から川下まで木材価格の長期低迷を考えれば、住宅に占める木材の割合は低いので、一定水準（3～4割）までの価格上昇は容認すべき。そのためには、国産材の安定した供給体制の構築が必須と考える。
- ・ 原木仕入れは、価格高騰により手当てしづらいが、工場の稼働率は昨年秋から100%で推移している。また、製材品も原木に併せて値上げが通り、どの製品もよく売れているが、在庫はなく通常取扱量で販売制限している。このような状況にはあるが、業界全体として考えると供給不足だからと言って国有林はアクセルを踏むべきではないと考える。
- ・ 外材の代用として羽柄材が非常に忙しく、価格も毎月上がっている状況。